



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	11,648,917株	2022年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2023年2月期	505,715株	2022年2月期	277,606株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	11,194,964株	2022年2月期	10,871,402株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	67,757	-	2,303	△29.7	3,441	△23.4	1,709	△42.0
2022年2月期	77,014	△3.6	3,277	7.8	4,495	6.6	2,947	21.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	152.72		152.32					
2022年2月期	271.12		261.49					

個別経営成績に関する注記

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期通期の営業収益の対前年増減率は記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	39,873	18,717	46.9	1,679.30
2022年2月期	39,965	18,098	45.3	1,590.71

(参考) 自己資本 2023年2月期 18,712百万円 2022年2月期 18,088百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△5.1	1,350	△22.9	800	6.7	71.46
通期	68,000	0.4	3,000	△12.8	1,800	5.3	160.79

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を起因とする経済活動及び社会生活活動への制限が緩和される一方、長期化するウクライナ情勢やエネルギー資源高騰等による減速した経済の影響を受け厳しい環境であり、将来の見通しについても依然として不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、ライフスタイルの変化・多様化、エネルギー資源高騰や原材料高騰に加え円安も影響した相次ぐ値上げ、外出抑制の緩和による外食需要の回復並びにテイクアウトやデリバリーサービスの浸透など、業種・業態の枠を超えた競争もますます激化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」のもと、概略として以下に掲げる内容を実施、経営に取り組んでまいりました。

#### [店舗開発政策]

##### 新規出店

- ・6月 たいらや栃木都賀店(栃木県栃木市)
- ・7月 TAIRAYAつくば桜店(茨城県つくば市)
- ・11月 TAIRAYA東久留米店(東京都東久留米市) 計3店舗を新規出店

##### 全面的な建て替え

- ・2月 エコス下館岡芹店(茨城県筑西市)を5月より休業し、TAIRAYA岡芹店として営業再開

##### 大型改装

- ・店舗活性化として、5店舗の大型改装

##### 店舗閉鎖

- ・建て替えにより1店舗を閉鎖
- ・不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖 計2店舗を閉鎖

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は129店舗となりました。

#### [店舗運営政策]

- ・お客様の節約志向、低価格志向、お買物頻度の減少とまとめ買い志向の強まりを鑑み、いつ来てもお買い得、エブリデイ・ロープライスへの取り組み
- ・充実した品揃えや、お買物がしやすく毎日のお買物をお楽しみいただける売場への変更など、当社グループ全体で5店舗の大型改装
- ・自社電子マネー機能付きポイントカード(ハッピーカード)やスマートフォンアプリ(エコスグループアプリ)を活用した販売促進、季節催事・ハレの日・地域催事などに連動した商品づくり・売場づくりを強化
- ・スマートフォンでレシートをご確認いただくことにより紙のレシートを発行しない「電子レシート」を導入し、環境に配慮したお会計システムを構築

#### [商品政策]

安全・安心を最優先とした商品政策を実践しております。

- ・適正な在庫管理のもと、鮮度と商品価値を低下させない丁寧な商品管理と商品づくり、旬を感じる売場づくりを徹底し、美味しさと品質、価格の両面において競争力の高い、出来立て・切り立て・作り立ての生鮮食料品を提供
- ・「環境と健康にやさしい暮らし」というテーマに基づいて、環境にやさしくお客様の安全・安心、健康等を意識した商品を、責任をもって選択し、お届けすることを約束するシンボルマーク「Natulive(ナチュ

ライブ)」に代表される、環境負荷に配慮した商品や健康志向商品の開発及び取り扱いの拡充

- ・ライフスタイルの変化・多様化や地域のお客様ニーズにお応えし、内食需要への対応、簡便商品、大容量パック商品、冷凍商品、健康志向商品等の拡充

#### [生産性政策]

電力単価高騰に顕著に表れるエネルギー資源高騰、不安定な国際情勢や円安などによる仕入原価をはじめとする様々な購入単価の上昇に対応するため、長期的に実施してまいりました生産性改善への更なる深耕に取り組みました。

- ・省エネルギー投資を含む省エネルギーな店舗運営
- ・グループ一体経営の強化によるシナジーを活かした各種経費効率の改善
- ・自動発注の浸透や陳列什器の見直し、セミセルフレジの導入拡大による作業効率改善

その結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,227億49百万円となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めたものの、前連結会計年度に比べ16億8百万円減少（前期比4.4%減）いたしました。

利益面につきましては、営業利益43億75百万円（前期比25.9%減）、経常利益45億22百万円（前期比25.2%減）となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比16億8百万円の減少であったためであります。なお販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ81百万円の減少（前期比0.3%減）でありました。

最終利益につきましては、特別利益としてテナント退店違約金収入等4百万円が発生し、また特別損失として減損損失等20億82百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は16億10百万円（前期比58.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、473億43百万円（前期比2.8%減）となりました。これは主に流動資産が21億80百万円減少し、それに対して固定資産が8億38百万円増加したためであります。流動資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」の25億42百万円の減少であります。固定資産の増加の主な要因は、「建物及び構築物」「土地」「建設仮勘定」及び「敷金・保証金」等の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円減少し、272億78百万円（前期比6.4%減）となりました。これは主に流動負債が17億12百万円減少し、固定負債が1億51百万円減少したためであります。流動負債の減少の主な要因は、「一年以内返済予定長期借入金」「一年以内償還予定社債」及び「未払法人税等」等の減少であります。固定負債の減少の主な要因は、「社債」及び「役員退職慰労引当金」等の減少であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、200億65百万円（前期比2.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億2百万円増加し、自己株式が4億96百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による16億10百万円の増加に対し、株主配当による5億68百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による23百万円の減少等であります。自己株式の増加の要因は、取締役会決議に基づく自己株式286,500株の取得及び単位未満株式409株の取得による6億円の増加に対してストックオプションの権利行使等に伴う振替による1億4百万円の減少であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は40.1%）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、33億34百万円であり、前期比45.6%(27億98百万円)の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の33億74百万円の減少等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、42億円であり、前期比28.3%(9億26百万円)の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資による支出が、対前期比増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は16億75百万円であり、前期比11.6%(2億19百万円)の減少となりました。これは主に長期借入金等の返済による支出が67億44百万円あったのに対して、新規借入れによる収入が62億円であったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億42百万円減少し、90億21百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	31.8	35.4	34.3	40.1	42.4
時価ベースの自己資本比率	42.6	35.2	41.8	47.1	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.0	2.0	2.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.7	64.4	97.1	88.5	64.7

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、不安定な国際情勢や円安などの影響によるエネルギー資源高騰及び物価上昇などによる経済環境の変化、感染症法におけるコロナウイルス感染症の第5類への移行を含む社会活動及び経済活動の変化、お客様ニーズの変化、業種・業態の枠を超えた競争など、将来の見通しは依然として不透明な状況が予想されるため、適宜速やかに対応を続けてまいります。

当社グループは、地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとして更にお客様からご支持をいただけるよう、環境と健康にやさしい暮らしのご提供及び地域の食文化に貢献するため、また、地域社会におけるインフラ・ライフラインの機能を果たしてゆくため、概略として以下に掲げる次期重点施策を推進してまいります。

## [商品政策]

安全・安心を最優先した商品政策を実践してまいります。

- ・美味しさと品質、低価格志向への対応、食品ロス削減などに繋がる鮮度管理・商品管理の改善
- ・ライフスタイルの変化・多様化や地域のお客様ニーズにお応えし、いつ来てもお買い得、エブリデイ・ロープライスで豊富な品揃え、季節や地域の催事に連動した商品づくり・売場づくり、簡便・時短・健康・まとめ買い対応商品等の拡充による店舗集客力の改善



- ・環境に配慮した食品スーパーマーケットとして、日々のお買物をする事で環境活動に参加出来るような、「環境と健康にやさしい暮らし」というテーマに基づいて、環境にやさしくお客様の安全・安心、健康等を意識した商品を、責任をもって選択し、お届けすることを約束するシンボルマーク「Natulive(ナチュライブ)」に代表される環境負荷に配慮した商品開発及び取り扱いの拡充、並びに店舗運営

[店舗運営政策]

お客様からの信頼を高められるよう、接客・サービスの向上に努めてまいります。

- ・明るく気持ちの良い笑顔の接客、従業員の身だしなみの向上
- ・清掃及び衛生管理の徹底
- ・商品力と併せて、毎日のお買物がしやすく、お買物を楽しんでいただける店舗づくり

[ヤングファミリー層のご支持拡大政策]

ヤングファミリー層及び若い世代のお客様ニーズへ対応し、ご支持の拡大に取り組んでまいります。

- ・話題性のある商品、新商品、環境に配慮した商品、簡便・時短商品などの拡充
- ・販売促進の充実
- ・これらについて、SNS及びスマートフォンアプリ(エコスグループアプリ)を活用してお買い得情報と共に発信

[サステナビリティ基本方針の策定]

当社グループでは、2023年3月に、「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

「環境に配慮したスーパーマーケットを経営します。」

食品や資源物、エネルギーを無駄なく利用するために、食品ロス削減、食品リサイクル・ループの推進、店頭における資源の回収、プラスチック製容器削減等、省エネルギーの店舗運営を行い、併せて再生可能エネルギーの部分的な導入など、環境負荷低減に取り組んでいます。また、地域社会との共生や学校との連携により、食育や環境教育の機会提供に取り組んでいます。

「あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行います。」

性別・国籍・経験などを問わず活躍出来る職場づくりを行います。

社内研修制度の拡充、女性活躍の推進、健康経営の推進、各種制度の整備に取り組んでいます。

「コンプライアンスを徹底し、安全で安心な食品を提供します。」

店舗でご提供する商品の安全・安心、食品を取り扱う上でのコンプライアンスの徹底はもとより、社内外の研修を通して、様々な法令の遵守並びに情報漏洩の防止などに取り組んでいます。

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」に基づいて、企業活動及び日々の業務に取り組んでいます。

これらの重点施策の実践により、地域のお客様より必要とされ続ける店舗の運営、企業価値の創造と当社グループの持続可能な成長を目指し、収益力の改善を推進してまいります。

今般の新型コロナウイルスの影響はまだ暫く続くものと考えており、加えて、極めて不安定な国際政治動向の影響もあり、景気の低迷が暫く続くであろうと予想されますので、それを考慮して、次期の業績は、営業収益1,230億円(前期比0.2%増)、営業利益35億円(前期比20.0%減)、経常利益35億円(前期比22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前期比36.6%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

現在、新型コロナウイルスの感染はまだ収束していませんが、感染防止策としての規則は緩和される傾向にあります。しかしながら、感染の規模が更に拡大する場合には、当社グループの事業等のリスクとして、営業時間の短縮、物流機能の混乱による商品確保の困難及び店舗の休業等があり得ることと予想されますので、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S適用の検討をすすめております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,583	9,041
売掛金	1,213	1,259
商品及び製品	3,749	3,915
原材料及び貯蔵品	33	33
未収入金	3,305	3,413
その他	637	691
貸倒引当金	△12	△25
流動資産合計	20,510	18,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,254	24,104
減価償却累計額	△14,784	△15,296
建物及び構築物(純額)	8,470	8,807
工具、器具及び備品	8,261	8,912
減価償却累計額	△6,804	△7,472
工具、器具及び備品(純額)	1,457	1,439
土地	8,386	8,447
建設仮勘定	238	443
その他	40	40
減価償却累計額	△25	△30
その他(純額)	15	9
有形固定資産合計	18,567	19,148
無形固定資産		
その他	1,040	938
無形固定資産合計	1,040	938
投資その他の資産		
投資有価証券	986	986
敷金及び保証金	5,497	5,516
繰延税金資産	1,627	2,025
その他	610	554
貸倒引当金	△154	△156
投資その他の資産合計	8,567	8,926
固定資産合計	28,175	29,013
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	48,687	47,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,590	7,489
1年内返済予定の長期借入金	5,140	4,792
1年内償還予定の社債	314	150
未払金	1,767	1,480
未払法人税等	960	370
賞与引当金	752	628
役員賞与引当金	130	128
ポイント引当金	43	—
契約負債	—	1,486
その他	2,701	1,160
流動負債合計	19,400	17,688
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	6,582	6,699
役員退職慰労引当金	707	—
退職給付に係る負債	631	626
資産除去債務	246	249
長期末払金	300	942
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	853	801
固定負債合計	9,742	9,590
負債合計	29,143	27,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	14,301	15,303
自己株式	△449	△946
株主資本合計	20,761	21,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	74
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	41	36
その他の包括利益累計額合計	△1,226	△1,207
新株予約権	9	5
純資産合計	19,544	20,065
負債純資産合計	48,687	47,343

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	134,775	119,057
売上原価	100,885	87,591
売上総利益	33,889	31,466
営業収入	2,876	3,691
営業総利益	36,766	35,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,537	960
ポイント引当金繰入額	43	—
消耗品費	744	674
貸倒引当金繰入額	△1	12
給料及び手当	14,481	14,203
賞与引当金繰入額	690	539
役員賞与引当金繰入額	108	125
退職給付費用	238	217
役員退職慰労引当金繰入額	44	111
福利厚生費	2,335	2,329
減価償却費	1,498	1,573
賃借料	4,142	4,147
水道光熱費	2,149	3,134
店舗管理費	971	941
その他	1,880	1,809
販売費及び一般管理費合計	30,864	30,782
営業利益	5,901	4,375
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	35	9
資材売却による収入	149	176
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	38	28
営業外収益合計	249	239
営業外費用		
支払利息	69	53
コミットメントフィー	23	23
その他	12	15
営業外費用合計	105	92
経常利益	6,046	4,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	103	0
テナント退店違約金収入	2	4
特別利益合計	105	4
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	—	384
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	126	164
減損損失	125	1,303
店舗閉鎖損失	65	198
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	334	2,082
税金等調整前当期純利益	5,818	2,444
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,235
法人税等調整額	89	△401
法人税等合計	1,919	833
当期純利益	3,898	1,610
親会社株主に帰属する当期純利益	3,898	1,610

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,898	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	24
退職給付に係る調整額	9	△5
その他の包括利益合計	9	19
包括利益	3,907	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,907	1,629

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	11,676	△1,162	17,424	51	△1,318	31	△1,235	73	16,261
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,318	3,591	11,676	△1,162	17,424	51	△1,318	31	△1,235	73	16,261
当期変動額											
剰余金の配当			△488		△488						△488
親会社株主に帰属する当期純利益			3,898		3,898						3,898
自己株式の取得				△815	△815						△815
自己株式の処分		△785		1,528	742						742
自己株式処分差損の振替		785	△785		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	—	9	9	△63	△54
当期変動額合計	—	—	2,624	712	3,336	△0	—	9	9	△63	3,282
当期末残高	3,318	3,591	14,301	△449	20,761	50	△1,318	41	△1,226	9	19,544

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	14,301	△449	20,761	50	△1,318	41	△1,226	9	19,544
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,318	3,591	14,285	△449	20,745	50	△1,318	41	△1,226	9	19,528
当期変動額											
剰余金の配当			△568		△568						△568
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610						1,610
自己株式の取得				△600	△600						△600
自己株式の処分		△23		104	80						80
自己株式処分差損の振替		23	△23		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24	—	△5	19	△4	14
当期変動額合計	—	—	1,018	△496	522	24	—	△5	19	△4	536
当期末残高	3,318	3,591	15,303	△946	21,267	74	△1,318	36	△1,207	5	20,065



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,818	2,444
減価償却費	1,583	1,671
減損損失	125	1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19	△43
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△707
受取利息及び受取配当金	△61	△33
支払利息	69	53
コミットメントフィー	23	23
店舗閉鎖損失	65	198
テナント退店違約金収入	△2	△4
固定資産売却損益(△は益)	△103	30
固定資産除却損	126	164
投資有価証券売却損益(△は益)	15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	28	△45
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	△20	△100
未払金の増減額(△は減少)	△304	△62
長期未払金の増減額(△は減少)	—	490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△317
その他の資産の増減額(△は増加)	565	198
その他の負債の増減額(△は減少)	521	△1,198
小計	8,416	5,247
利息及び配当金の受取額	39	12
利息の支払額	△69	△51
コミットメントフィーの支払額	△33	△3
テナント退店違約金の受取額	0	4
法人税等の支払額	△2,225	△1,876
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,132	3,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
固定資産の取得による支出	△3,155	△3,891
固定資産の売却による収入	236	50
固定資産の除却による支出	△118	△104
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	6	3
敷金及び保証金の差入による支出	△264	△289
敷金及び保証金の回収による収入	16	1
その他	5	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△439	△314
割賦債務の返済による支出	△30	—
長期借入れによる収入	6,000	6,200
長期借入金の返済による支出	△6,800	△6,429
自己株式の売却による収入	678	37
自己株式の取得による支出	△815	△600
配当金の支払額	△488	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△1,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	963	△2,542
現金及び現金同等物の期首残高	10,600	11,563
現金及び現金同等物の期末残高	11,563	9,021

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ①代理人取引に係る収益認識

卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

## ②ポイント制度に係る収益認識

従来、ポイント制度において付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の引当金」で表示していたポイント制度に係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及処理しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,123百万円減少し、売上原価は9,556百万円減少し、営業収入は723百万円増加し、販売費及び一般管理費は812百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	1,717円86銭	1,800円21銭
1株当たり当期純利益	358円64銭	143円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	345円91銭	143円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,544	20,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	5
(うち新株予約権)(百万円)	(9)	(5)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	19,534	20,060
普通株式の発行済株式数(株)	11,648,917	11,648,917
普通株式の自己株式数(株)	277,606	505,715
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,371,311	11,143,202

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,898	1,610
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,898	1,610
期中平均株式数(株)	10,871,402	11,194,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	400,134	29,277
(うち新株予約権)(株)	(400,134)	(29,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。